

# 議 会 かながわ

令和8年 第1回定例会  
(2月12日から3月25日まで)

No.190 令和8年(2026年)  
5月12日(火)発行



県議会ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>

神奈川県議会 検索  
編集・発行・お問合せ 議会局政策調査課  
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1  
電話 (045) 210-1111(代表) (045) 210-7564(直通)  
FAX (045) 210-8907



緑のハートのマーク は、県議会のマークです。緑は神奈川県を自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつなぐたいという、願いが込められています。

神奈川県議会フェイスブック公式アカウント 皆さまのフォローをお待ちしております！



## 令和7年度神奈川県消防功労者表彰式に出席

海老名市文化会館(海老名市めぐみ町)にて開催された神奈川県消防功労者表彰式に長田議長が出席しました。

令和7年度は、永年にわたり地域の安全に尽くされた消防機関、消防団員及び消防職員等、23団体、1,206名が受賞し、神奈川県知事、(公財)神奈川県消防協会会長及び神奈川県消防長会会長が表彰を行いました。

長田議長は、受賞者の皆様に祝意を述べるとともに、「本日の受賞を一つの節目とされまして、より一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。」とあいさつしました。



来賓のあいさつをする長田議長

## 令和8年度当初予算などを可決

令和8年第1回神奈川県議会定例会は、2月12日から3月25日まで開かれました。

3月23日には、歳入の増減、歳出不用額の見込みや、国の「令和7年度補正予算(第1号)」の成立を受けた所要の措置を講じるための総額1,200億1,100余万円の令和7年度2月補正予算など、令和7年度関係議案を可決しました。

3月25日には、いのち輝くマグネット神奈川の実現に向けて、総額4兆8,747億3,200余万円の令和8年度当初予算を可決しました。

この予算は、子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、県内経済・産業の活性化のため、日産自動車生産縮小等への対応や、宇宙関連産業の振興等に取り組むものです。また、共生社会の実現に向けた、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の設立や、「災害に強いかながわ」の実現に向けた、新たな神奈川県水防災戦略等に基づく災害対策の推進、GREEN×EXPO 2027に向けた取組を契機とした観光振興の推進に取り組むものです。

このほか、神奈川県行政手続条例の一部を改正する条例などの令和8年度関係議案を可決しました。

## 令和8年度当初予算の規模

区 分	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度比
一般会計	2兆3,759億円	2兆2,158億円	107.2%
特別会計	2兆3,277億円	2兆2,833億円	101.9%
企業会計	1,710億円	1,645億円	104.0%
総 額	4兆8,747億円	4兆6,637億円	104.5%

(注)この表は、億円未満を切り捨てて表示しており、総額と一致しません。

## 令和7年度2月補正予算の主な内容

事業概要	予算額
<b>病院の職場環境改善に対する支援</b> 病院の生産性向上を図るため、業務効率化や職場環境の改善に資するICT機器の導入等の取組を行う病院に対する補助	20億8,000万円
<b>地域のケアマネジメント提供体制の確保</b> 地域の特性に応じたケアマネージャーの人材確保体制の構築及び業務負担の軽減、居宅介護支援事業所の経営改善支援に係る事業に対する補助	1億6,731万円
<b>障害福祉施設等のサービス継続に対する支援</b> 障害福祉施設等における円滑な障害福祉サービスの継続のための食料材料費及び備品購入費等に対する補助	23億8,938万円
<b>中小企業者等の賃上げに対する支援</b> 一定額以上の賃金の引き上げを行う県内中小企業等への支援	22億9,086万円

## 可決した 主な条例案の概要

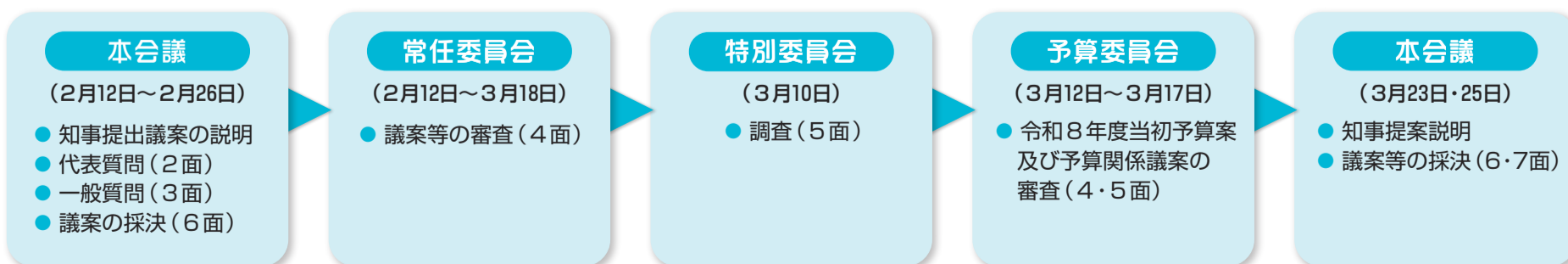
### ● 神奈川県高等学校等教育改革促進基金条例(制定)

国が策定する高校教育改革に関する基本方針に沿って、改革を先導する拠点のパイロットケースの創出に必要な資金を積み立てるため、基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定しました。

### ● 神奈川県行政手続条例(改正)

行政手続法の一部改正に伴い、聴聞手続等に係る公示送達の方法について、インターネットによる公表を加えるなど、改正を行いました。

## 主な活動〈第1回定例会〉



# 代表質問

## 2月17日 火・18日 水・19日 木

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、5月中旬に県議会ホームページに掲載される県議会会議録をご覧ください。また、二次元コードから、各質問・答弁の録画映像がご覧いただけます。

会派名・選挙区は、質問時点のもので、質問順は左上から下に続きます。



たかはし えいいちろう  
**高橋 栄一郎**

自民党  
横浜市保土ヶ谷区

### 県民ホール本館の再整備

**問** 県民ホールの再整備について、周辺施設との一体的な整備も視野に検討すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**答** 県、横浜市、産業貿易センターとシルクセンターの地権者で意見交換を重ねている。早期に再開できるよう、3館のエリアを一体的に整備することも含め、更に検討していきたい。

### インクルーシブ教育<sup>\*1</sup>の推進

**問** 共生社会の実現に向け、全ての子どもが包摂され、共に学べるインクルーシブ教育に対する、知事の見解を伺う。

**答** インクルーシブ教育は、全ての子どもたちが、互いを尊重し、個性を認めあう教育と考える。さらに、健常者の子ども

たちにとっても、相手を思いやる気持ちを身に付ける教育であり、全ての子どもたちにとって、温かい環境が保障されることにつながると考える。

### 県立保健福祉大学と横浜市立大学との更なる連携

**問** 少子化で小規模大学の経営が厳しくなる中、保健福祉大学の魅力を高め、県の保健医療を担う人材を育成していくため、横浜市立大学との連携を強化すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**答** 保健福祉大の教員が横浜市大で授業を行うなど、更なる連携に向け、両大学に働きかける。また、保健福祉大のSHI<sup>\*2</sup>が目指す人材を育成するため、医学部を有し、医療経営やデータサイエンスの教育も行う横浜市大との一層の連携に向け支援を行っていく。

#### このほか

「GREEN×EXPO 2027」への取組、DV・ストーカー被害者等への支援、人身安全関連事業への取組、県立福祉機構への移行などについて質問しました。



にしむら くにこ  
**西村 くにこ**

公明党  
川崎市川崎区

### 運転免許の学科試験へのタブレット端末の導入

**問** タブレット端末の導入は、発達性ディスレクシア<sup>\*4</sup>の方の読字の困難感を和らげることができるが、現在の取組状況について、警察本部長の見解を伺う。

**答** タブレット端末の導入により、合否が瞬時に判定できるようになるほか、発達性ディスレクシアの方にとっては問題文の拡大や読み上げが可能となる。現在、端末の試作品の開発に必要な事

務手続を進めており、今後は、試作端末を用いた模擬試験の受験者や発達性ディスレクシアの方等からの意見を踏まえ、導入に向けた検討を更に進める。

### ドナーミルクの利用拡大

**問** ドナーミルクの利用拡大に向けてどう取り組むのか、知事の見解を伺う。

**答** 8年度から、医療機関の負担となっている費用の補助を行い、ドナーミルクを利用できる病院やドナー登録ができる施設を増加させていく。また、ドナーミルクが国の医療等の制度に位置づけられ、安定した供給の仕組みが確立されるよう、国に働きかけていく。

#### このほか

トラウマインフォームドケア<sup>\*5</sup>、妊産婦の居場所づくり、災害に強い地域コミュニティ、がんセンターでの核医学治療などについて質問しました。



あおやま けいいち  
**青山 圭一**

立憲民主党・かながわクラブ  
川崎市多摩区

### 令和8年度当初予算

**問** 財源不足の解消の方法、財政調整基金<sup>\*3</sup>の状況、令和8年度当初予算の総括について、知事の見解を伺う。

**答** 事業費の精査等で70億円、税収増等による650億円で財源不足を解消した。財政調整基金は、2年ぶりに取り崩さず予算編成できた。8年度当初予算では「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた挑戦が形になってきた。

### 特別支援学校のスクールバスへのGPS導入

**問** 県立特別支援学校のスクールバスへのGPS導入について、今後どう取り組むのか、教育長の見解を伺う。

**答** 県立特別支援学校に配備する約170台全てのバスにGPSを導入するための経費を、当初予算案に計上した。また、GPSの導入に合わせて、各学校の災害時の対応マニュアルを見直す。

### 県立福祉機構の運営

**問** 中井やまゆり園における不適切な運用が明らかになった。そこで、県立福祉機構の今後の運営等について、理事長に就任する橋本副知事の見解を伺う。

**答** 新たに採用した法人職員に対して、我々の目指す理念の共有を図っており、法人設立後も継続的に研修等で徹底を図る。地域で仲間や居場所を増やすことや当事者研究という手法を取り入れるなど、当事者と一緒新しい施設を作り上げていく姿勢で施設運営に臨む。

#### このほか

「GREEN×EXPO 2027」を契機とした県民の日の創設、県立学校教員の働き方改革、人口急増地域の救急医療体制の確保などについて質問しました。



ともかず さとう 知一

日本維新の会  
厚木市・愛川町・清川村

### 公立学校におけるICTを活用した学びの推進

**問** 生成AIの急速な進化に合わせ、公立学校でICTを活用した学びをどう推進していくのか、教育長の見解を伺う。

**答** 遠隔地の学校とオンラインで結んだ学習等、1人1台端末を活用した探求的な学びを進めている。これらICTの活用事例を教員に共有する取組なども行っている。今後もこうした取組を通じICTを活用した学びを推進する。

### 有害鳥獣対策の支援体制等

**問** かながわ鳥獣被害対策支援センターの取組の成果と課題、地域ぐるみの対策支援や新技術を活用した有害鳥獣対策について、知事の見解を伺う。

**答** 高齢化等による担い手不足から対策の継続に課題がある。そこで、アドバイザーの地域活動にセンター職員が同行し知識や技術の向上を図るほか、ドローンを活用した農地周辺環境の把握など新技術の活用により対策を効率化し、将来の担い手不足に対応していく。

#### このほか

県立福祉機構設立を契機とした施策展開、宇宙人材の育成、選挙事務の合理化・効率化の取組、交通死亡事故抑止対策などについて質問しました。



きょうしま けいこ  
**京島 けいこ**

かながわ未来  
相模原市南区

### 交番等の安全安心の確保等

**問** 本県における、AIネットワークカメラなどを活用した、交番・駐在所の安全安心の確保と来訪者の利便性向上について、警察本部長の見解を伺う。

**答** 交番等と警察署をつなぐAIネットワークカメラを試行的に運用するための予算を計上した。システム導入により、交番等に勤務員が不在でも警察署で映像を確認でき、迅速な対応が可能になる。今後も交番等が安全安心の拠り所として適切に機能するよう努める。

### 様々な立場の方に配慮した防災意識の向上の取組

**問** 大規模災害に備え、高齢者など、様々な立場の方に配慮した防災意識の向上を実現するため、県として今後どう取り組むのか、知事の見解を伺う。

**答** 災害時の場面や行動を検索でき、結果を動画視聴できる「私の被害想定」や、多様な視点で、地震への備えを確認できる地震防災チェックシート要配慮者編の作成に取り組んでいる。また、訓練会場のアナウンスを文字変換して見られるアプリ等の導入など、誰もが訓練に参加しやすい環境を整備していく。

#### このほか

高齢単身世帯の日常生活上の不安への対応、若年がん患者の在宅療養支援、魅力ある県立高校に向けた人材確保などについて質問しました。



おがわ くにこ  
**小川 久仁子**

県政会・立憲  
神奈川ネット  
川崎市高津区

### 女性等支援に関する県条例

**問** 困難な問題を抱える女性等の支援の条例制定に向けた知事の見解を伺う。

**答** DV・ストーカー被害者支援と困難な問題を抱える女性等への支援との連携を基本的な考え方として検討を進める。条例では、医療、労働、住まいなど様々な分野の関連施策との連携した支援や、民間団体とともに当事者のニーズに応じた支援等について、方向性を示すことを検討している。

### 県立精神医療センターの医療体制とガバナンス<sup>\*6</sup>

**問** 精神医療センターの医療体制やガバナンスについて、知事の見解を伺う。

**答** 精神医療センターでは、7年度から患者サポートセンターに患者相談室を設置し、患者や家族が相談しやすい体制を強化した。県立病院機構では、今後も患者や家族の目線に立った取組を充実させていく。県としても、取組状況をしっかりと確認し、必要に応じて改善を求めるとともに、支援を行う。

#### このほか

KISTEC<sup>\*7</sup>を活用した学習機会の提供、矢上川地下調節池の整備、県立高校にゆかりのある著名人の教育への活用などについて質問しました。



あくたがわ かおる  
**芥川 薫**

自民党  
座間市

### 県立学校における災害用資機材の点検等

**問** 県立学校における災害用資機材の点検と有効活用について、どう取り組んでいくのか、教育長の見解を伺う。

**答** 各学校において毎年行う災害用資機材の点検は、現物や数量等の確認が中心であり、発電機等の動作確認まではしていなかった。今後は、発電機等を稼働させ、不具合がないかの確認を求めていく。また、いざという時に、これらを生徒や教職員が確実に使用できるよう、防災訓練等で実際に使用するなど、

防災教育としての活用も働きかける。

### 農福連携の更なる促進

**問** 農福連携の更なる促進に向け、今後どう取り組むのか、知事の見解を伺う。

**答** 8年度から、農福連携に取り組む農業者等や、自ら農地を借りて確実に農業参入する障害福祉サービス事業所に対し、障がい者の受入れに必要な施設整備を助成する事業を開始する。また、企業等を対象に行っていた障がい理解の促進に係る研修を農業者にも拡大するほか、農福連携セミナー等の場も活用して、工賃向上を達成した事業所等をモデルケースに、参入のメリットを積極的に事業所等に周知していく。

#### このほか

地域経済の活性化に向けた中小企業・商店街支援、建設工事の最低制限価格制度の改善、林野火災への対応などについて質問しました。



ともに生きる社会 **かながわ憲章**  
～この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します～



県立津久井やまゆり園での大変痛ましい事件を決して忘れず、真の共生社会の実現に向け、継続して取り組んでまいります。



憲章全文はこちら

# 一般質問

## 2月24日(火)・25日(水)・26日(木)

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、5月中旬に県議会ホームページに掲載される県議会会議録をご覧ください。また、二次元コードから、各質問・答弁の録画映像がご覧いただけます。

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は左上から下に続きます。

おおむら ゆう 自民党 横浜市金沢区  
**大村 悠**  
教育課程柔軟化サキドリ研究校<sup>※8</sup> 事業

**問** 指定研究校が主体的な研究を進めるために、どのような指導や助言を行っていくのか、教育長の見解を伺う。  
**答** 8年度から2年間実施される研究校事業の研究校に県域の小・中学校15校が指定された。すでに県の指導主事が各研究校を訪問し、学校の考えを聞きながら教育課程の柔軟化に向けた検討を支援している。今後も具体的な成果を上げられるよう、しっかりと伴走支援していく。

**このほか** 荒廃農地に対する取組、栽培漁業の施設整備、県立金沢文庫の来館者増加に向けた取組などについて質問しました。

いちかわ かずひろ 自民党 藤沢市  
**市川 和広**  
ネイチャーポジティブ<sup>※10</sup> の実現に向けた取組

**問** ネイチャーポジティブの実現に向けて、生物多様性保全の取組をどう推進していくのか、知事の見解を伺う。  
**答** かながわ生物多様性計画<sup>※11</sup>や神奈川県環境基本計画<sup>※12</sup>に基づく取組のほか、市町村や団体への専門家の派遣、HPやSNSによる取組の紹介、市町村への情報共有や計画策定の促しなどを行う。令和9年度からは、かながわ水源環境保全・再生基本計画<sup>※13</sup>においても取組を進める。

**このほか** ふるさと納税による私立学校支援、デフリンピック閉幕後のレガシー、藤沢駅周辺地区の治安対策などについて質問しました。

いちかわ こ 立憲民主党・かながわクラブ 川崎市幸区  
**市川 よし子**  
SNS対策など公正な選挙に向けた取組

**問** 来年の統一地方選挙において、虚偽情報の拡散にどう対応するのか、県選挙管理委員会書記長の所見を伺う。  
**答** 選挙に関するインターネット上の情報については真偽を見極めるよう、有権者に注意喚起する。また、被害を受けた候補者向けに、県選挙管理委員会のホームページ等に弁護士会やプラットフォーム事業者等の問合せ先を記載するよう調整を進め、虚偽情報の拡散防止に取り組む。

**このほか** サイバー防災訓練、中井やまゆり園と県立福祉機構への移行、DV・ストーカー被害者支援の条例などについて質問しました。

いいの 飯野 ますたけ 立憲民主党・かながわクラブ 鎌倉市  
**飯野 ますたけ**  
「KOUGEI EXPO<sup>※9</sup>」を契機とする事業者支援

**問** 「KOUGEI EXPO」の開催を伝統的工芸品産業の持続的な発展につなげるべきと考えるが、知事の所見を伺う。  
**答** 本県で初開催の「KOUGEI EXPO」では、職人たちの物語の展示など過去の大会にはない新たな取組を行う。また、アニメ等とのコラボ商品の開発により若い世代等の獲得につなげるほか、イベントの開催により産地での機運醸成にも取り組み、新たな需要の創出につなげていく。

**このほか** 消防団員の確保、神奈川県食品衛生協会との連携強化、地域医療連携推進法人制度の活用などについて質問しました。

もちつき せいこ 立憲民主党・かながわクラブ 横浜市保土ヶ谷区  
**望月 聖子**  
指定保育士養成施設で学ぶ若者を増やす取組

**問** より多くの方に指定保育士養成施設で学んでもらうため、今後どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。  
**答** 来年度、キッズサポーター派遣事業<sup>※14</sup>の対象を中学生まで広げ、参加した中高生に保育士を目指すことへの期待や不安を伺う。また、養成施設の協力を得て、保育士を目指す学生に学業継続や就業に向けた課題等をヒアリングする。さらに、保育の様子や魅力を動画やSNSで発信する。

**このほか** 子どもの自殺防止、大規模地震に備えた住宅の耐震化、公立小・中学校への作業療法士の関わりなどについて質問しました。

しんぼり ふみあき 自民党 横浜南区  
**新堀 史明**  
私立校の特別な配慮が必要な子どもへの支援

**問** 私立学校における特別な配慮が必要な子どもの教育環境を整えるための支援について、知事の所見を伺う。  
**答** 私学助成制度運営協議会において、学校関係者や有識者とともに議論を重ね、令和8年度当初予算案の私立学校に対する経常費補助に、支援員等の追加配置に係る費用を計上した。この支援を通じて、きめ細やかな支援が一層充実するよう、私立学校の教育環境を整備していく。

**このほか** 米軍根岸住宅地区の返還への今後の取組、キャッシュレス決済時のポイント還元事業などについて質問しました。

ながい まさと かながわ未来 横須賀市  
**永井 真人**  
市町村の専門人材確保・育成への県の取組

**問** 市町村への専門職員派遣の取組を、単なる事務の補充に終わらせず、専門人材の確保・育成につなげていくため、県は今後どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。  
**答** 人材確保では、大学や市町村への働きかけを強める。人材育成では、県職員向け専門技術研修の対象を市町村職員まで広げるほか、職員育成の先進事例を収集し、市町村に提供する。市町村とより一層の連携を図っていく。

**このほか** 三浦しらとり園の民間移譲、私立高校に通う生徒・保護者の相談対応、海洋科学高校での人材育成などについて質問しました。

わき れいこ かながわ未来 藤沢市  
**脇 礼子**  
県教育委員会サポートオフィス<sup>※15</sup>の取組

**問** 県教育委員会では、障害者雇用の拡大に向け、どう取り組んでいくのか、また、サポートオフィスの指導員の育成にどう取り組んでいくのか、教育長の所見を伺う。  
**答** 障害者雇用の拡大に向け、大規模なオフィスや学校技能サポーターの拠点を新たに設置する。指導員の育成については、今後もサポーターへの適切な支援・指導の方法や障害への理解をさらに深める研修を実施していく。

**このほか** 多文化共生の推進、感染症対策における下水疫学調査のさらなる推進、警察車両の電動化の取組などについて質問しました。

うちだ みほこ 自民党 横浜市青葉区  
**内田 みほこ**  
頼れる身寄りのない高齢者に対する支援

**問** 頼れる身寄りのない高齢者への支援について、国の動向等も踏まえ、今後どう取り組むのか、知事の所見を伺う。  
**答** 8年度から、国のモデル事業を活用し、県社会福祉協議会が行う頼れる身寄りのない高齢者の入院・入所や死亡後の手続を支援する事業経費を補助する。この取組を県内に広げるため、地域の支援担当職員を対象とした研修や、高齢期や死亡時に必要な手続等の情報発信を行う。

**このほか** こども医療センターの今後のあり方、妊娠・出産を希望するがん患者支援、県民ホールの再整備などについて質問しました。

すずき ひでし 公明党 横浜市鶴見区  
**鈴木 ひでし**  
地域の未病改善に向けた作業療法士の活躍

**問** 地域コミュニティの未病改善を図るため、リハビリの専門職である作業療法士が活躍できるような新たな仕組みを検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。  
**答** 作業療法士が地域で、心の病や認知機能低下などに悩む方へ未病改善プログラムを提供する実証を始め、持続可能な仕組みを検討する。「まちかど作業療法士」として活躍の場を拡大させる取組を進めていく。

**このほか** 県民の安全安心にかかる取組、視覚障がい者が安心して外出できる環境、県立専門高校の機能強化などについて質問しました。

よしなか 自民党 小田原市  
**おざわ 良央**  
市町村の公共施設の最適化に向けた県の支援

**問** 市町村相互間における集約化・共同利用の重要性も踏まえ、市町村の公共施設の最適化に向けた県の支援について、どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。  
**答** 人口減少が進む中、市町村相互間の公共施設の集約化、いわゆる水平連携の必要性を認識している市町村はあるものの、利害対立により調整は困難との意見があることから、広域自治体として調整役を担い、支援していきたい。

**このほか** 殿沢踏切の拡幅整備、県立高校における理数系人材の育成、自転車の交通反則通告制度の導入などについて質問しました。

なんば たつや 自民党 厚木市・愛川町・清川村  
**難波 達哉**  
宮ヶ瀬湖におけるワカサギドーム船での釣りに向けて、どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

**問** 宮ヶ瀬湖におけるワカサギドーム船での釣りの実現に向けて、どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。  
**答** 8年度から宮ヶ瀬ダム周辺振興財団を運営主体として、地元市町村とともに実証事業を開始したい。ワカサギを放流し、生息が確認できれば、9年度からドーム船での釣りを試験的に実施して集客・採算性等を確認し、周辺施設と連携した地域活性化策の実施も目指す。

**このほか** 愛名やまゆり園の方向性、畜産業を守り育てる施策、児童虐待対応における児相と市町村の連携などについて質問しました。

あべ しょうたろう 日本維新の会 相模原市南区  
**阿部 将太郎**  
相模原を中心としたベンチャー支援の展開

**問** ベンチャー支援を通じて、相模原・県央地域がイノベーションを生み出すエリアとなるよう、持続的なエコシステムをどう描くのか、産業労働局長の所見を伺う。  
**答** 相模原市と連携して新たな会員組織を立ち上げ、産官学連携でネットワークによる支援に取り組む。また、ネットワーク形成のための機運醸成やエリアの核となる技術系ベンチャー企業の育成支援などを進めていく。

**このほか** ペットを考慮した要支援者への支援、喫煙マナー啓発、津久井やまゆり園事件から10年の取組などについて質問しました。

## 用語解説

2面 3面

- ※1 **インクルーシブ教育**  
共生社会の実現に向け、障がいの有無等によらず、すべての子どもが同じ場で共に学ぶ取組のこと。
- ※2 **SHI**  
School of Health Innovationの略。県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科のこと。
- ※3 **財政調整基金**  
地方自治体が、経済事情の著しい変動などによる財源不足に対処する資金を積み立て、年度間の財源の不均衡を調整するために設置する基金のこと。
- ※4 **発達性ディスレクシア**  
知的能力及び一般的な理解能力などに特に異常がないにもかかわらず、文字の読み書きに著しい困難を抱える障害のこと。
- ※5 **トラウマインフォームドケア**  
こころのケガを経験した子どもとその支援者が、トラウマとその影響について理解しながら関わっていくこと。
- ※6 **「ガバナンス」**  
統治・統制のこと。
- ※7 **KISTEC**  
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technologyの略。地方独立行政法人神奈川県立産業総合研究所のこと。
- ※8 **教育課程柔軟化サキドリ研究校**  
各教科の標準授業時数を小・中学校が柔軟に調整できる「調整授業時数制度」の導入に向けて、国が指定した研究校が、先行して研究を進める制度のこと。

- ※9 **KOUGEI EXPO**  
伝統的工芸品月間国民会議全国大会のこと。伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層の普及を目指して、11月の伝統的工芸品月間に、毎年開催地を変えて全国各地で実施されている。令和8年度大会は、神奈川県で開催される。
- ※10 **ネイチャーポジティブ**  
日本語訳で「自然再興」。自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。
- ※11 **かながわ生物多様性計画**  
生物多様性基本法に基づく地域戦略として策定している、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画のこと。
- ※12 **神奈川県環境基本計画**  
県における環境施策を推進する上での基本的な計画のこと。環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、神奈川県環境基本条例に基づき策定している。
- ※13 **かながわ水源環境保全・再生基本計画**  
令和9年度以降の20年間における、水源環境保全・再生の取組の基本方針と施策の概要を示したもの。
- ※14 **「キッズサポーター」派遣事業**  
保育士資格等を保有しない高校生以上の方を、保育士等の業務を補助する「キッズサポーター」として保育所等に派遣する事務のこと。派遣後、「キッズサポーター」と受入施設双方の「働きたい、働いてほしい」ニーズが合致した場合は、継続的な雇用につながるよう働きかける。
- ※15 **サポートオフィス**  
障害者雇用を推し進めるため、県教育委員会が令和2年7月に設置したオフィスのこと。会計年度任用職員として多様で柔軟な雇用形態による障害者雇用に取り組んでいる。

## Facebookのご案内

フェイスブックページでは、本会議の代表・一般質問の様子や議長の活動など、県議会の情報を発信しています。皆さまのフォローをお待ちしています。

Facebook 神奈川県議会  
アカウント名:「神奈川県議会」



<https://www.facebook.com/kanagawapref.gikai/>

# 予算委員会

3月12日(木)・13日(金)  
16日(月)・17日(火)

第1回定例会では、令和8年度の予算等とその関係議案を審査する予算委員会が3月12日、13日、16日、17日の4日間にわたって開催されました。

その主な質疑と答弁の要旨、質疑に関連した事業の概要を掲載します。

全文は、「令和8年第1回神奈川県議会定例会予算委員会記録」(5月中旬に県議会ホームページで公開予定)をご覧ください。



## 県政全般

**問** 令和8年度当初予算案の基本的な考え方を伺う。

**答** 子ども子育て支援の推進を図るほか、県内経済・産業の活性化のため、日産自動車生産縮小等への対応や宇宙関連産業の振興などに取り組む。また、共生社会の実現に向け県立福祉機構の設立などに取り組むほか、災害に強い神奈川の実現に向け新たな水防災戦略等に基づき災害対策を推進する。さらに、GREEN×EXPO 2027に向けた取組を着実に進めるとともに、これを契機とした観光振興を推進する。

**問** 中東情勢が悪化する中、現在の県の経済情勢についてどう捉えているのか。

**答** 企業収益は堅調に推移しており、特に上場企業の業績は最高益を更新する見通しである。こうしたことを背景に持続的な質上げも行われているが、直近の中東情勢の悪化に伴い、景気が押し下げられる懸念が強まっている。県としては、危機感を持って経済情勢を注視し、必要に応じて国と連携しながら物価高騰対策を行うなど適切に対応していく。

## 教育の質の確保と学びの充実

**問** 県立特別支援学校における福祉や医療との連携にどう取り組むのか。

**答** 県立特別支援学校は、日頃から医療・福祉との連携は強いが、医療的ケア児の増加などを背景に、今後さらに連携強化が必要になると考える。まず、生徒指導や生徒支援を担当する教員と、福祉・医療との連携事例や、スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーの助言を活用した対応事例を共有することで、各学校の対応力向上を図っていく。

主な事業	公立小学校等の給食費の負担軽減	236億6,251万円
	令和9年度全国高等学校総合体育大会開催に向けた準備	7,218万円
	新たな学校施設再整備計画の策定に向けた取組	5,100万円
	幼児教育センター <sup>*1</sup> の設置	1,026万円

## 子ども・子育てへの支援

**問** 体育館への空調整備をどう加速させていこうと考えているのか。

**答** 7年度から県立高校の既存体育館への空調整備に着手し、8年度は設計6校、工事3校を計画している。130校超の県立高校へ早期に空調を整備するため、民間活力を活用した整備手法の調査・検討を行う。8年度には基礎調査や業者ヒアリングを実施し、早期に全校の空調整備を目指していく。

主な事業	公立小学校等の給食費の負担軽減	236億6,251万円
	県立高校等及び私立学校における体育館空調設備の加速化	10億3,100万円
	卵子凍結による妊よう性温存等に係るモデル事業への参画	1億2,000万円
	見守りカメラ設置への補助	7,814万円

## 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

**問** 将来の胃がん予防のためにピロリ菌<sup>\*2</sup>検診事業が全市町村で展開されることについて、所見を伺う。

**答** 県では、がん検診の主体である市町村と連携してピロリ菌検診を進めるため、今回の当初予算案に、中学生や若年層に対してピロリ菌検診を行う市町村に対する補助を新たに計上した。この支援を多くの市町村が活用し、若い方に対するピロリ菌検診を実施いただけるよう今後様々な機会を捉えて働きかけていく。

主な事業	救急医療提供体制の整備	29億1,629万円
	ピロリ菌の早期発見に向けた取組	3,910万円
	未病改善に向けた食環境づくり	1,275万円
	高齢難聴者の補聴器購入補助	555万円

## 常任委員会で質疑された主な項目

### 総務政策 常任委員会

中井やまゆり園(内部通報、人事上の措置、予算流用)、県の人事制度の見直し、かながわ水源地域活性化計画<sup>\*4</sup>の改定、サイバーセキュリティセミナー2026<sup>\*5</sup>などについて質疑を行いました。

### 環境農政 常任委員会

GREEN×EXPO 2027、農福連携の推進、鳥獣被害対策、地球温暖化対策推進条例の見直しなどについて質疑を行いました。

### 建設・企業 常任委員会

玄倉第2発電所の今後の方向性、入札制度「かながわ方式」の一部改善、厚木南合同庁舎の再整備事業、「かながわの水がめ」の貯水状況と情報発信などについて質疑を行いました。

### 防災警察 常任委員会

自転車の交通違反に対する交通反則通告制度、第二交通機動隊不祥事に係るマネジメント体制、富士山火山広域避難指針の改定、市町村地域防災力強化事業費補助金などについて質疑を行いました。

### 厚生 常任委員会

DV・ストーカー被害者への支援、中井やまゆり園(個別支援計画、内部通報)、障害者支援施設や障がい者グループホームの利用を希望する方の実態調査、共生社会の実現に向けた取組などについて質疑を行いました。

### 文教 常任委員会

県立高校(空調設備、バリアフリー化、新聞配備など)、高校教育改革、教員の業務量管理・健康確保措置実施計画案、GREEN×EXPO 2027に向けた取組などについて質疑を行いました。

### 文化スポーツ観光 常任委員会

県民ホール本館再整備基本構想案、オーバーリズム<sup>\*6</sup>対策、GREEN×EXPO 2027に向けた観光振興、外国籍県民への支援などについて質疑を行いました。

### 産業労働 常任委員会

宇宙関連産業の振興、キャッシュレス決済時のポイント還元及びプレミアム商品券の発行、清酒製造事業者への支援、障害者雇用の促進などについて質疑を行いました。



### 行ってみたい神奈川の魅力づくり

**問** GREEN×EXPO 2027を契機とした県内経済の活性化に今後どう取り組んでいくのか。

**答** 県出展エリアでは、多くの県産花きを庭園で活用できるよう、県内生産者との調整を進め、県内各地域の農産物などの消費拡大につながるよう、効果的な展示を検討している。さらに、ベンチャー支援事業やさがみロボット産業特区などの県産業振興施策を周知するため、県出展エリアでのスポット展示等で、取組内容や優れた製品・サービスのPRを計画していく。

主な事業	県出展エリアの準備及び運営	24億1,515万円
	子どもの体験支援	3億7,284万円
	開催を契機とした観光振興	2億3,628万円
	国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催	6,982万円

### 共生社会実現への取組及び生活困窮者等への支援

**問** DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援に関する条例は、DV防止法、ストーカー規制法、困難女性支援法を串刺しにするものとして制定を進めるのか。

**答** 条例では、行政や警察、民間団体等の役割や連携、困難な問題を抱える女性等への支援との連携を強化するなど、3つの法律に横串を刺し支援策の充実が図られるよう検討を進める。今後、パブリック・コメント<sup>\*3</sup>や関係機関との会議を実施するなど、県民や民間団体、有識者の意見も伺いながら、県議会での議論と併せて内容や条例名についてしっかりと検討していく。

主な事業	当事者目線による地域生活支援の実践	4億3,772万円
	科学的な福祉の研究に基づく当事者目線の推進	1億7,231万円
	県庁舎及び津久井やまゆり園における新たな「ともいき」の実践	5,371万円
	DV・ストーカー被害者支援の充実に向けた取組	5,052万円

### 県内経済・産業の活性化

**問** ロボット産業の成長促進や宇宙関連産業の振興を一層進め、地域経済を活性化していくためにどう取り組んでいくのか。

**答** 県は、相模原市とさがみロボット産業特区や宇宙関連産業の振興に関連して協定を締結し、連携して取組を進めていく。令和8年度当初予算案では、ロボットの実装や宇宙関連産業の振興を強力に推進する。引き続き、相模原市を含む県内自治体と連携し、地域活性化の視点も取り入れた産業振興に取り組んでいく。

主な事業	設備投資支援	60億7,929万円
	GREEN×EXPO 2027への取組	36億2,437万円
	ロボット産業の成長促進	6億7,531万円
	産業の現場の支援	2億7,887万円

### 安全で安心してらせる神奈川の実現

**問** 子どもの交通安全対策にどう取り組んでいくのか。

**答** 子どもの登下校を若い世代と連携して見守るなど、特色ある活動を行う団体に対して8年度から市町村と連携した補助を開始したいと考えている。県は、県警察や教育委員会、市町村、交通事業者など200を超える機関で構成する県交通安全対策協議会と連携し、子供の交通安全対策をしっかりと進めていく。

主な事業	交通安全施設の整備	95億6,843万円
	政令市の市街地再開発・道路整備への臨時補助金の拡充	15億5,639万円
	防災DXの推進による災害対策の取組	2億8,230万円
	富士山火山降灰対策ガイドラインの策定	1,500万円

### 脱炭素社会の実現に向けた取組

**問** 太陽光発電の導入拡大に向けて令和8年度当初予算案に込めた知事の思いと決意を伺う。

**答** 令和8年度当初予算案においては、住宅向けの補助を大幅に拡充するなど、さらなる導入拡大を図っていく。加えて、脱炭素の切り札である次世代型太陽電池を県有施設に先行して設置し、今後の本格導入を見据え、民間施設を活用した実証も展開していく。次世代型太陽電池の早期実装化を図り、「どこでも太陽光発電」の実現に向けた取組を強化していく。

主な事業	県有施設への太陽光発電等の導入	24億9,705万円
	電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の導入促進	15億2,400万円
	GREEN×EXPO 2027を契機としたEVバスの導入促進	8億7,000万円
	次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組	6,007万円

### 県民目線のデジタル行政の推進

**問** 医療機関のサイバーセキュリティ対策にどう取り組んでいくのか。

**答** 県内の病院などに対し、国が行う専門家による安全性のチェックや緊急時の相談窓口などについて、県病院協会等関係団体とも連携し、周知を行っていく。また、全ての病院等が十分なセキュリティを確保できるよう、県として国に対し、安全性強化への財政支援など、国全体での支援の充実を求めていく。

主な事業	医療DXの推進	45億9,930万円
	防災DXの推進による災害対策の取組	2億8,230万円
	移住・定数促進ポータルサイトの開設	3,000万円
	交番等の遠隔管理システムの構築	1,026万円

## 特別委員会で質疑された主な項目

#### 共生社会 特別委員会

障害者雇用、就労支援、県立福祉機構(適正運営、内部通報、事務所棟の設置など)などについて質疑を行いました。

#### 社会問題対策 特別委員会

住宅の耐震化、住宅セーフティネット制度<sup>\*8</sup>の推進、新たな交通サービスの取組、横浜湘南道路等の整備、リニア中央新幹線県内駅周辺のまちづくりなどについて質疑を行いました。

#### 安全安心・未来環境 特別委員会

県内米軍基地(現状と対策、基地内で働く日本人の安全確保)、リニア中央新幹線の工事現場を活用した文化振興、ユネスコ無形文化遺産<sup>\*7</sup>として登録申請中である温泉文化などについて質疑を行いました。

#### デジタル・新産業・健康 特別委員会

未病改善の取組、未病対策、未病関連事業におけるデータ利活用の状況、ヘルスケア・ニューフロンティア<sup>\*9</sup>推進プランなどについて質疑を行いました。



## 用語解説

4面 5面

- \*1 幼児教育センター**  
都道府県等が広域に、幼児教育の内容・指導方法等に関する調査研究、幼稚園教諭・保育士・保育教諭や幼児教育アドバイザーに対する研修機会の提供や相談業務、市区町村や幼児教育施設に対する助言・情報提供等を行う地域の拠点のこと。
- \*2 ビロリ菌**  
胃の粘膜に生息しているらせんの形をした細菌のこと。ヘリコバクター・ピロリという。
- \*3 パブリック・コメント**  
県民生活に広く影響を与える県の重要な計画等の案及び規則等の案を、県民に公表して、広く意見を募集する手続のこと。
- \*4 かながわ水源地域活性化計画**  
「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」を進めるための計画のこと。
- \*5 サイバーセキュリティセミナー 2026**  
2026年3月3日に開催した、巧妙化するサイバー犯罪の脅威に対する予防・対策方法を紹介するセミナーのこと。県が、横浜市、神奈川県警察、NPO情報セキュリティフォーラムと共同で開催した。
- \*6 オーバーツーリズム**  
観光客の増加等が、市民生活や自然環境、景観等に悪影響を与えたり、旅行者満足度を低下させるような状況のこと。
- \*7 ユネスコ無形文化遺産**  
芸能や伝統工芸技術などの形のない文化であって、土地の歴史や生活風習などと密接に関わっている重要な文化財のこと。ユネスコの「無形文化遺産保護条約」では、この無形文化遺産を保護し、相互に尊重する機運を高めるため、登録制度を実施している。
- \*8 住宅セーフティネット制度**  
民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用して、低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯などの住まい探しにお困りの方(住宅確保要配慮者)の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録や、住宅確保要配慮者の入居支援等を行う法人の指定などを行う制度のこと。
- \*9 ヘルスケア・ニューフロンティア**  
神奈川県が推進する、ヘルスケアの分野で「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく政策のこと。



## 議案と各会派の賛否

### 令和7年度関係議案

(会派名:左から 自民党、立憲民主党・かながわクラブ、かながわ未来、公明党、日本維新の会、県政会・立憲神奈川ネット、共産党、わが町、港南の会、創和会、清進の会) ○は賛成×は反対

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	未来	公明	維新	県政	共産	わが	港南	創和	清進
令和7年度補正予算(18件)	一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市町村自治振興事業会計補正予算(第1号)												
	公債管理特別会計補正予算(第1号)												
	地方消費税清算会計補正予算(第1号)												
	災害救助基金会計補正予算(第1号)												
	水源環境保全・再生事業会計補正予算(第2号)												
	介護保険財政安定化基金会計補正予算(第2号)												
	国民健康保険事業会計補正予算(第1号)												
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計補正予算(第1号)												
	中小企業資金会計補正予算(第2号)												
	県営住宅事業会計補正予算(第2号)												
	流域下水道事業会計補正予算(第1号)												
	一般会計補正予算(第9号)		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	流域下水道事業会計補正予算(第2号)												
	水道事業会計補正予算(第2号)												
	酒匂川総合開発事業会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般会計補正予算(第10号)												
	県営住宅事業会計補正予算(第3号)												
条例の制定(1件)	神奈川県高等学校等教育改革促進基金条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
条例の一部改正(8件)	神奈川県立の障害者支援施設に関する条例(※)	原案可決 <sup>(議決)</sup>	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	住民基本台帳法施行条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県手数料条例												
	神奈川県漁港管理条例												
	神奈川県男女共同参画推進条例												
	神奈川県保育士試験手数料等に関する条例												
	職業能力開発促進法施行条例												
	神奈川県県営上水道条例												
神奈川県県営上水道条例													
契約(7件)	工事請負契約の締結(県営千丸台団地公営住宅新築工事(1期-建築-第1工区)請負契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の締結(県営千丸台団地公営住宅新築工事(1期-建築-第2工区)請負契約)												
	工事請負契約の締結(県営藤沢大庭団地公営住宅新築工事(1期-建築)請負契約)												
	工事請負契約の締結(県営綾瀬寺尾団地公営住宅新築工事(2期-建築-第1工区)請負契約)												
	工事請負契約の締結(湘南方面特別支援学校(仮称)プール棟他新築及び本館他改修工事(建築-第1工区)請負契約)												
	工事請負契約の変更(元野庭高校雨水地下貯留施設設置工事請負契約)												
	工事委託契約の変更(浦島合同庁舎(仮称)整備事業委託契約)												
その他(8件)	特定事業契約の変更(花と緑のふれあいセンター特定事業契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	建設事業等に対する市町負担金												
	債権の放棄(ビジネスモデル転換事業費補助金返還金)												
	訴訟の提起(県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件)												
	損害賠償の額の決定(国家公務員宿舎(応急仮設住宅)を期限までに返還できなかったことに係る使用料相当額の損害賠償)												
	建設事業に対する市町負担金												
	専決処分(一般会計補正予算(第7号))		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返還請求訴訟の判決に対する控訴について)													
人事(1件)	副知事の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※【意見】 1 県立中井やまゆり園の運営を県から地方独立行政法人へ移行することで、きめ細やかな指導や現場の状況把握が難しくなり、サービスの質や当事者目線が低下することのないよう、移行後も、県が責任を持って対応し、利用者の声を十分に反映した支援体制を確立するとともに、利用者が安心して生活できる環境を確立すること。  
 2 予算執行や施設運営において透明性を確保し、利用者や家族への説明責任を果たすとともに、議会の意見を尊重しつつ、適切な手続を徹底すること。  
 3 地方独立行政法人化が、利用者支援の質を低下させることがないよう、定期的な検証を行い、問題点の早期発見と改善に努めること。

## 可決された意見書等

### 可決された意見書【4件】

- DV・ストーカー被害者支援の充実を求める意見書
- ドナーミルクの利用拡大を求める意見書
- 日本におけるキャッシュレス決済手数料の見直しと中小事業者等への支援強化を求める意見書
- 高校授業料無償化に伴う公立高校への抜本的支援を求める意見書

### 可決された決議【2件】

- 北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議
- 地方独立行政法人神奈川県立福祉機構への適切な移行に向けた決議

### 採択された請願【1件】

- 高校授業料無償化に伴う公立高校への抜本的支援を求める意見書提出について請願

### ▶ 提案された意見書等

本会議に提案された意見書等の全文は、県議会ホームページに掲載しております。

意見書案提出書・決議案提出書



請願文書表



神奈川県議会 本会議 記録等

検索

<https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/proceedings/30202602.html>

## 令和8年第2回定例会・会議等の予定

会期：5月18日から7月13日まで(57日間)

5月18日(月)	議会運営委員会、本会議	24日(水)	本会議(一般質問)
19日(火)	議会運営委員会、(常任委員会)	25日(木)	本会議(一般質問)
21日(木)	議会運営委員会、本会議、(特別委員会)	26日(金)	議会運営委員会、本会議(一般質問、付託)
25日(月)	議会運営委員会、本会議	30日(火)	常任委員会(総務政策、防災警察、文化スポーツ観光、環境農政)
27日(水)	議会運営委員会、本会議	7月1日(水)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
6月3日(水)	常任委員会(総務政策、防災警察、文化スポーツ観光、環境農政)	3日(金)	特別委員会
4日(木)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)	7日(火)	(予算委員会)
8日(月)	議会運営委員会	8日(水)	常任委員会(全委員会)
15日(月)	議会運営委員会、本会議(知事提案説明)、議案説明会	10日(金)	議会運営委員会
18日(木)	本会議(代表質問)	13日(月)	議会運営委員会、本会議(採決)
19日(金)	本会議(代表質問)		
22日(月)	本会議(代表質問)		

※議会の日程は、変更される場合があります。  
 ※最新の日程は、県議会ホームページをご覧ください。  
 ※議会局までお問い合わせください。

令和8年度関係議案

(会派名：左から 自民党、立憲民主党・かながわクラブ、かながわ未来、公明党、日本維新の会、県政会・立憲神奈川ネット、共産党、わが町、港南の会、創和会、清進の会) ○は賛成×は反対

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	未	公明	維新	県政	共産	わが町	港南	創和	清進
令和8年度予算 (22件)	一般会計予算(※)	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	市町村自治振興事業会計予算												
	公債管理特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公営競技収益配分金等管理会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	地方消費税清算会計予算												
	災害救助基金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	恩賜記念林業振興資金会計予算												
	林業改善資金会計予算												
	水源環境保全・再生事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	沿岸漁業改善資金会計予算												
	介護保険財政安定化基金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	母子父子寡婦福祉資金会計予算												
	国民健康保険事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中小企業資金会計予算												
	県営住宅事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	流域下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	電気事業会計予算												
	公営企業資金等運用事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
相模川総合開発共同事業会計予算													
酒匂川総合開発事業会計予算													
条例の一部改正 (13件)	神奈川県情報公開条例												
	個人情報の保護に関する法律施行条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例												
	神奈川県行政手続条例												
	神奈川県職員定数条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例												
	神奈川県公益認定等審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	神奈川県県税条例												
	国民健康保険法施行条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例												
	神奈川県県営住宅条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市町村立学校職員定数条例												
神奈川県地方警察職員定数条例													
その他 (3件)	神奈川県議会会議規則の一部を改正する規則												
	建設事業等に対する市町負担金	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	包括外部監査契約の締結												

※【意見】 1 予算案の中には、福祉機構交付金として、30億8,312万6千円が計上されているが、令和8年4月1日から県立中井やまゆり園の運営を地方独立行政法人へ移行するにあたっては、利用者が安心して生活できる支援体制の確立が最も重要である。そのため、利用者の意思を尊重した真の当事者目線に立った利用者本位の支援体制を確立すること。  
 2 予算執行や施設運営において透明性を確保し、利用者や家族への説明責任を果たすとともに、議会の意見を尊重しつつ、適切な手続を徹底すること。  
 3 地方独立行政法人化が、利用者支援の質を低下させることがないよう、定期的な検証を行い、問題点の早期発見と改善に努めること。

会派別議員数等 <令和7年5月26日現在>

会派名	呼称	議員数
自由民主党神奈川県議会議員団	自民党	46人
立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団	立憲民主党・かながわクラブ	20人
かながわ未来神奈川県議会議員団	かながわ未来	10人
公明党神奈川県議会議員団	公明党	8人
日本維新の会神奈川県議会議員団	日本維新の会	5人
県政会・立憲民主神奈川ネット神奈川県議会議員団	県政会・立憲神奈川ネット	4人
日本共産党神奈川県議会議員団	共産党	3人
わが町	わが町	1人
神奈川を変える港南の会	港南の会	1人
創和会	創和会	1人
清進の会	清進の会	1人
合計(11会派)定数105人		100人

<令和8年4月10日現在>

会派名	呼称	議員数
自由民主党神奈川県議会議員団	自民党	45人
立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団	立憲民主党・かながわクラブ	21人
かながわ未来神奈川県議会議員団	かながわ未来	10人
公明党神奈川県議会議員団	公明党	8人
県政会・立憲民主神奈川ネット神奈川県議会議員団	県政会・立憲神奈川ネット	4人
日本共産党神奈川県議会議員団	共産党	2人
わが町	わが町	1人
神奈川を変える港南の会	港南の会	1人
創和会	創和会	1人
翼の会	翼の会	1人
厚木愛川清川の会	厚愛の会	1人
高津	高津	1人
神奈川の会	神奈川の会	1人
川崎中原の会	川崎中原の会	1人
さがみはら南	さがみ	1人
合計(15会派)定数105人		99人

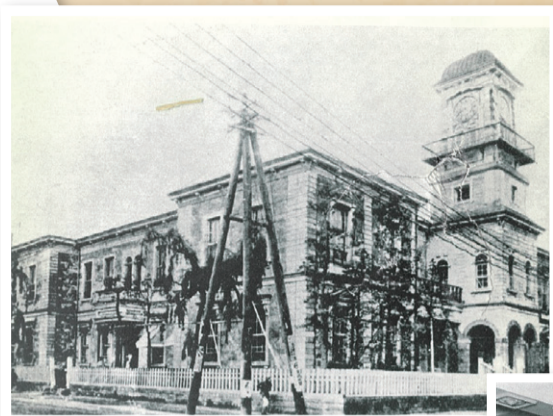
※令和8年1月20日付で、永田磨梨奈議員(自民党 鎌倉市)が辞職しました。  
 ※令和8年3月31日付で、大山奈々子議員が日本共産党神奈川県議会議員団を離脱し、翼の会を結成しました。  
 ※令和8年4月10日付で、柳瀬吉助議員が立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団に入団しました(これに伴い、清進の会は無くなりました)。また、同日付で、日本維新の会神奈川県議会議員団が解散し、同団のさとう知一議員が厚木愛川清川の会を結成、日浦和明議員が高津を結成、片桐紀子議員が神奈川の会を結成、松川正二郎議員が川崎中原の会を結成、阿部将太郎議員がさがみはら南を結成しました。

# 神奈川県議会の歴史

## 国の歴史

## 県議会の歴史

- 1889 大日本帝国憲法を公布 (貴族院と衆議院の二院制)
- 1890 第1回帝国議会召集
- 1925 衆議院議員選挙法改正 (納税要件撤廃、満25歳以上の男子に選挙権)
- 1928 県庁舎新築落成 (現大会議場・4代目)
- 1945 衆議院議員選挙法改正 (満20歳以上の男子、女子に選挙権)
- 1946 日本国憲法を公布 (貴族院廃止、衆議院と参議院の二院制に)
- 1947 第1回国会召集 (帝国議会に代わる新たな国権の最高機関)
  - 地方自治法制定
- 1950 公職選挙法制定



# 1879

県議会誕生

県庁舎新築落成



# 1928

# 2008

神奈川県議会基本条例を可決



# 1966



県新庁舎落成

# 2016

「ともに生きる社会かながわ憲章」策定



### 県議会議員定数の主な変遷

- 1879 初の県議会議員選挙 ▶ 47人
- 1947 第1回統一地方選挙 ▶ 60人
- 1979 第9回統一地方選挙 ▶ 115人
- 2015 第18回統一地方選挙 ▶ 105人

### 経費削減の主な取組

バブル崩壊後の経済低迷を受けて、以下の取組を行いました。

- 1999 期末手当削減(6月、12月、3月期)
- 加給制度凍結
- 2003 海外事情調査凍結
- 2006 加給制度廃止

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、以下の取組を行いました。

- 2020 期末手当削減(6月、12月期)
- 県政調査事業の国外調査自粛
- 委員会海外調査自粛
- 議会友好訪問団自粛
- 2021 議員報酬削減

※この他にも、継続的に経費削減の取組を行っています。

- 1947 常任委員会※1・特別委員会※2を設置 (※1 本会議から付託された議案等の審査を行う委員会) (※2 特定の事件の審査や調査を行う委員会)
- 1954 神奈川県青少年保護育成条例を可決 (議員提案による初の政策条例)
- 1966 県新庁舎落成(現議場・5代目)
- 1984 神奈川非核兵器県宣言を可決 (148万にのぼる県民からの署名請願などを受け可決)
- 1997 予算委員会を設置 (予算及び予算関係議案に関し協議等を行う委員会)
- 2007 議会改革検討会議を設置 (議会改革に関し協議等を行う会議)
- 2008 神奈川県議会基本条例を可決 (県議会の基本理念や基本となる事項を定めた条例)
- 2009 神奈川県自治基本条例を可決 (県政運営の基本的な理念や原則などを明らかにした条例)
- 2014 神奈川県手話言語条例を可決 (議員提案による手話の普及に関する条例)

公職選挙法改正 (施行は2016年 満18歳以上の者に選挙権)

# 2025

県議会と関東学院大学との相互連携・協力に関する包括協定を締結



「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定 (県議会と県が共同して策定)

2020-2022 臨時会開催(9回) (新型コロナウイルス感染症の緊急対応と、予算審議のため)

2025 県議会と関東学院大学との相互連携・協力に関する包括協定を締結

### ご意見・ご感想はこちら

議会かながわ・議会広報全般についてのご意見・ご感想を、お寄せください。

■ 政策調査課広報・調整グループ

☎(045)210-7564 / FAX(045)210-8907



## 2027年国際園芸博覧会

2027.3.19-9.26横浜・上瀬谷

開催310日前!

公式マスコットキャラクタートウクツウク ©Expo 2027